

- 新年のご挨拶
- 「新たなビジネスチャンス」の創出に向けて
- 「つなぐちから」を活用しましょう(支援機関紹介)
- 夢輝く未来へ「新たな事業者連携」(事例紹介)
- 経営力強化のヒント「経営力向上計画」
- 情報先取り「サービス等生産性向上IT導入支援事業」

平成 29 年 新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

平成29年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

また平素の三島信用金庫へのご支援に厚く御礼申し上げます。

昨年の日本経済は、年明け以降、中国経済の減速や原油価格の大幅な下落、中東情勢の緊迫を背景に、世界同時株安・円高が進行する波乱の幕開けとなりました。世界経済の先行き懸念が強まる中、20年に亘るデフレ脱却を強力に押し進める施策として、日本銀行が金融史上初となる「マイナス金利政策」を導入するなど経済金融環境にとって大きな転換点を迎える1年になりました。

11月の内閣府月例経済報告にて「官公需の下支えのもと、企業収益・設備投資は底固く、緩やかな回復基調を維持」と評された通り、雇用情勢や企業収益は歴史的な高水準を実現したものの、民間の動きはいまだ力強さを欠いていることから、安倍内閣は「新たな有望成長市場の創出」「ローカルアベノミクスの深化」「国内消費マインドの喚起」を掲げる「日本再興戦略2016」を新たに発表。一億総活躍社会の実現による経済再興に向けた今後の具体的経済政策に注目が集まるところです。

一方で地域経済に目を向けますと、当金庫職員が平成28年10月、営業地域の中小事業所432企業の皆様から伺ったお話を取りまとめた「さんしん景気動向調査」によれば、売上DIは12ポイント悪化、仕入原価DIは23ポイント上昇、販売単価DIは6ポイント上昇、原価の上昇に価格転嫁が追いつかない減収減益傾向が浮き彫りとなっております。また設備投資については、全体の47%の企業が3年以内の設備投資を計画しており、依然として設備投資意欲は高い水準にあることがうかがえます。2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待度は全体的に非常に高く、活性化に向けた地域一体での積極的な取組みが期待されます。

県内12信用金庫が連携して実施している「合同景況調査」に寄せられた事業者様の声からは「売上停滞、価格転嫁が困難な状況、同業者間の競争激化、人手不足」といった厳しい経営環境を直視する一方で、「販路開拓の強化」「ネット、SNSの活用による情報提供強化」「IT利活用による生産性の向上」「差別化を図る」等、時代に応じて各企業が自社の経営力強化に取り組む「挑戦意識」の高まりがうかがえます。



理事長 稲田 精治





【地域活性化に向けた自治体とのパートナーシップ協定】

地域企業の成長や課題解決をサポートする取り組みとして、「第6回夢企業大賞」を実施し、「ものづくり」「サービス革新」「ルーキー」の各部門における優れたビジネスプランを表彰させていただきました。夢企業大賞にご応募いただいた事業者の皆様の“新たな取り組み”こそが新産業の創出や地域競争力の強化、雇用の増加や移住定住促進に結びつき、地域を活性化させる原動力になるものと考えております。

7月には「第4回新現役交流会」を開催し、参加企業経営者と企業OB等の高度な専門知識を持つ人材（新現役）の仲介支援を図りました。平成25年から開始した同交流会は、これまでに40社以上へ新現役を派遣し6社以上が顧問契約を締結するなど、お取引先企業が抱える経営課題の解決や経営力強化のお手伝いをさせていただきました。

そして、11月には「静岡県東部4信金ビジネスマッチング」を開催いたしました。当金庫が事務局を務める『食&農』こだわりの逸品展示会では「地域発の食の宝庫」を幅広く紹介する場として「販路開拓・拡大」といった新たなビジネスチャンス創出の場を提供させていただきました。また、「富士山麓ビジネスマッチング商談会」では製造業を中心に新たな受発注の機会を提供させていただきました。



【新現役交流会による経営力強化のサポート】

地域金融機関の強みと機能を発揮するために、従来の「地域応援定期預金」に加え、「地域創生応援ローン」の取り扱いを開始し、地域資源活用や観光活性化に向けた「地域応援」の取り組みに努めました。また、県内信金では初となるFAAVO静岡とのパートナー契約を締結し、クラウドファンディングを活用したより幅広い地域創生への関与も可能としました。

【地域の実情に即した各種オーダーメイド商品】

平成29年も様々な取り組みを通じ、三島信用金庫は「地域のホームドクター」として、お客さまと共に発展していくことのできる「好循環」の実現に向けて、地域の活性化と信頼の拠点づくりにより一層取組んでまいりますので、引続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。結びに、本年の皆さまのご活躍をお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

～新たなビジネスチャンスの創出に向けて～

平成28年11月10日(木)・11日(金)の2日間にわたり、沼津のプラサヴェルデを会場に「静岡県東部4信金ビジネスマッチング商談会」を開催いたしました。

初日の「富士山・東北海道広域ビジネスマッチング『食&農』こだわりの逸品展示会2016」には、「地方創生へのチャレンジ」をテーマに159の企業・団体が出展しました。会場には約5,500人(バイヤー等事業者800人、一般来場者4,700人)が来場し、地域の特性を活かした魅力あふれる商品を、県内外に幅広くご紹介する機会を提供いたしました。



同日実施した「個別商談会」(事前予約制)には35社のバイヤーが参加し211件の商談が行われ、商談会を通じて出展事業者の皆様に「販路開拓や拡大、新たなパートナー発掘の機会」を提供いたしました。

2日目の「富士山麓ビジネス商談会」には、製造業を中心に発注企業94社・受注企業114社が参加しました。延べ325件の商談を通じて「新たな受発注とネットワーク構築の機会」を提供いたしました。

平成28年ビジネスマッチング一覧 (東部4信金共催 以外)

ビジネスマッチング・催事名称	会場	対象	開催日
伊勢丹相模原店 催物出展	伊勢丹相模原店	食品関連	4月6日～12日
第10回ビジネスマッチングフェアin Hamamatsu2016	アクトシティ浜松	全業種	7月20日～21日
「2016 よい仕事おこしフェア」	東京国際フォーラム	全業種	8月2日～3日
医療機器・ものづくり商談会	日本橋ライフサイエンスビルディング	製造業	8月22日～26日
第11回しんきんビジネスマッチング「ビジネスフェア2016」	ポートメッセ名古屋	全業種	9月21日
第14回しんきんビジネスマッチング静岡2016	ツインメッセ静岡	全業種	10月12日
山梨しんきんビジネスマッチング2016	アイメッセ山梨	全業種	10月26日

当金庫は、信用金庫独自のネットワークを活かした各種ビジネスマッチングへの出展をサポートしています。地域事業者の皆様が取り組む「販路開拓や拡大」にご活用ください。

【ビジネスマッチングに関するお問い合わせ】

三島信用金庫 各営業店または地域サポート課

電話 055-981-0121

つなぐちからを活用しましょう ～「連携機関紹介」～

当金庫は公的支援機関との人事交流を活用し、地域経済発展のお手伝いに取り組んでいます。事業者の皆さまが取り組む「経営力強化」に当金庫のつなぐ力をご活用ください。

経済産業省 関東経済産業局

関東経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関であり、静岡県を含む広域関東圏（1都10県）を行政区域としています。

当局の主なミッションは、地域に対する支援施策を立案・施行することで、管轄地域内で活躍する企業、消費者、大学、自治体、関係機関等の皆様に対して、中小企業対策、新規創業の促進、技術開発支援、環境・リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談等、様々な地域の「現場」に密着した経済産業政策の実施に取り組んでいます。

支援施策の立案は現場からの情報・提案が源となっており、多くの方々との情報交換を行う事によって、現場の声を施策に反映して参りたいと考えております。静岡県東部・伊豆地域の皆様の声を届けることで、地域貢献の一助となれば幸いです。

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 経済産業省
関東経済産業局 産業部（中小企業課 佐藤 拓真）

電話 048-600-0394 URL <http://www.kanto.meti.go.jp/>



公益財団法人 静岡県産業振興財団

静岡県産業振興財団は、県内産業の発展を目的に中小企業の「経営革新」及び「経営基盤の強化（科学技術の研究開発等）」と「創業の促進」を推進しています。

相談内容に応じて大学や研究機関、各種専門家、経済団体、金融機関等と横断的な連携体制を構築し、地域企業を支援しています。

具体的な支援内容としては、各種助成金、経営革新支援、専門家派遣、創業支援、受発注斡旋、展示会出展補助、各種セミナー等に対応しています。

平成28年度はISO9001(品質管理)と14001(環境管理)が2015年度版に改定されたことを受けて、ISO内部監査員養成講座の需要が高い傾向にあります。同講座受講による企業内の監査員育成に取り組む企業の増加がうかがえます。

「経営について悩みや課題があるのだけれど」とお考えの経営者の皆さまは、当財団までお気軽にお声かけください。

〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館4階
公益財団法人 静岡県産業振興財団（革新支援グループ 井出 敬介）

電話 054-273-4434 URL <http://www.ric-shizuoka.or.jp>



公益財団法人 静岡県産業振興財団 ファルマバレーセンター

平成 28 年 9 月にファルマバレープロジェクトの新拠点（静岡県医療健康産業研究開発センター）が開所しました。静岡県の医療健康産業の更なる発展を目指す拠点である同施設内には、12 社の企業が入居し医療健康産業にかかる製品の研究・製造・販売を行っています。

施設全体の管理を行うファルマバレーセンター（PVC）は「事業推進部」「総務企画部」「治験推進部」「施設部」で構成されており、医療健康産業への参入を目指す企業や、新たなステップを目指す企業など、それぞれの課題に応じた相談対応と支援を実施しています。医療健康産業に関して幅広くご相談いただける体制を構築していますので、お気軽にご連絡ください。



『PVC』の具体的な支援策

- ・ 無料薬事相談（業界参入時の注意点や製品を上市する際の注意点など）
- ・ コーディネーターによる相談対応（知財、品質管理、工場新設にかかるアドバイスなど）
- ・ 専門家派遣（ISO13485、QMS 構築・申請支援など）
- ・ 各種セミナーの開催

〒 411-8777 静岡県駿東郡長泉町下長窪 1002-1
公益財団法人 静岡県産業振興財団
ファルマバレーセンター 事業推進部 片山 博仁

電話 055-980-6333 URL <http://www.fuji-pvc.jp/> E-mail h.katayama@fuji-pvc.jp



静岡県よろず支援拠点

よろず支援拠点は国が全国に設置した経営相談所で、各県に 1ヶ所ずつ設置されています。

静岡県では平成 26 年 6 月に設置され県全域を対象に活動しており、中小企業・小規模事業者の皆様のあらゆる経営上の悩み解消に対応しています。寄せられる相談内容では「売上増加、販路紹介、販売促進」に関するものが全体の 3 割と最も多く、次いで「経営改善・資金繰り・創業」となっています。

支援機関等との接点がなく、相談先に悩む中小企業・小規模事業者のための相談窓口として、相談内容に応じて適切な支援機関・専門家につなぐ「ワンストップサービス」を実現しています。

県東部・伊豆地域で個別相談会も開催しています

会場 さんしんサポートセンター「夢」（三島信用金庫 三島南支店 2 階）

日時 原則 毎月第 3 火曜日 9 時～ 17 時（事前予約制）

〒 420-0851 静岡市葵区黒金町 20-8 静岡商工会議所内
よろず支援拠点 コーディネーター 石川 静雄

電話 054-253-5117 URL <http://www.shizuoka-cci.or.jp/yorozu/>



夢輝く未来へ ～「ドットツリー修善寺」から広がる新たな事業者連携～

平成28年10月24日に当金庫のお取引先（伊豆市周辺の10事業者が参加）と「ドットツリー修善寺」入居事業者とのビジネスマッチングを行いました。

「ドットツリー修善寺」とは、平成28年3月にオープンした、12棟の住居+オフィス+広報企画アドバイスがセットになった新しい形（カタチ）をコンセプトにした賃貸住宅です。

国の主要政策である『地方創生』のもと、各自治体が移住定住策に取り組む中、株式会社 古藤田商店（代表：古藤田 博澄氏）がオーナーとなり、NPO法人サプライズ（代表：飯倉 清太氏）がプロジェクトデザインを担当し、移住定住促進と産業育成を100%民間出資で実現を目指す取り組みとして、自治体やメディアからも注目を集めています。



【入居事業者との情報交換】

開催後、参加された旅館事業者とドットツリー入居事業者による「商品の試験販売」が実現するなど、既に新たな連携が芽生えています。

当金庫は、企業視察や、異業種交流の機会を通じて、地域活性化につながるビジネスマッチングを支援していきます。

ドットツリープロジェクトの詳細

URL <http://dot-tree.com/>

ドットツリーへの入居は1業種1社に限定されており、観光事業者・IT事業者・建設業者などの異業種交流によるコラボレーションが活発に行われています。今回のビジネスマッチングは、ドットツリー入居者と参加事業者との交流を通じて、新たな連携や新事業の創出を目指して開催しました。

当日はオーナーである古藤田氏から、ドットツリーの説明を受けた後、入居する各事業者との情報交換を行いました。

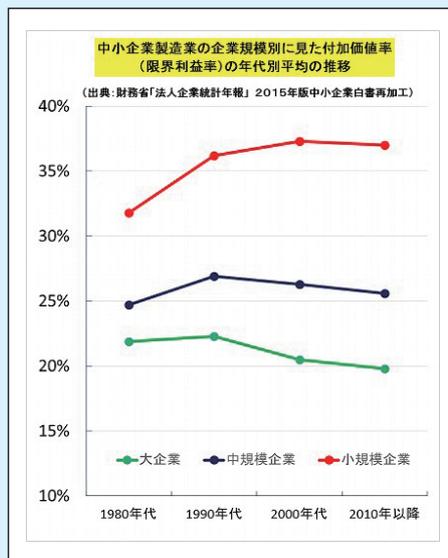


【古藤田氏の説明を受ける参加事業者】

経営力強化のヒント ～『経営力向上計画』策定で更なる飛躍～

『経営力向上計画』とは、平成28年7月に施行された「中小企業等経営強化法」に基づく新たな制度です。中小企業が自社の経営力強化を図るために「人材育成、コスト管理、設備投資」等の計画を自ら策定するもので、認定を受けた事業者は固定資産税の軽減や金融支援等の優遇措置を受けることができます。

「中小企業等経営強化法」の背景には、人口減少・少子高齢化に伴う労働人口の減少や国際競争の激化といった「中小企業をとりまく経営環境の変化」があります。中小企業の成長・発展（稼ぐ力の強化）に向けて、生産性の向上が必要になるとの方針から創設された本制度を活用してみたいはいかがでしょうか。



(出典)財務省 法人企画統計年報

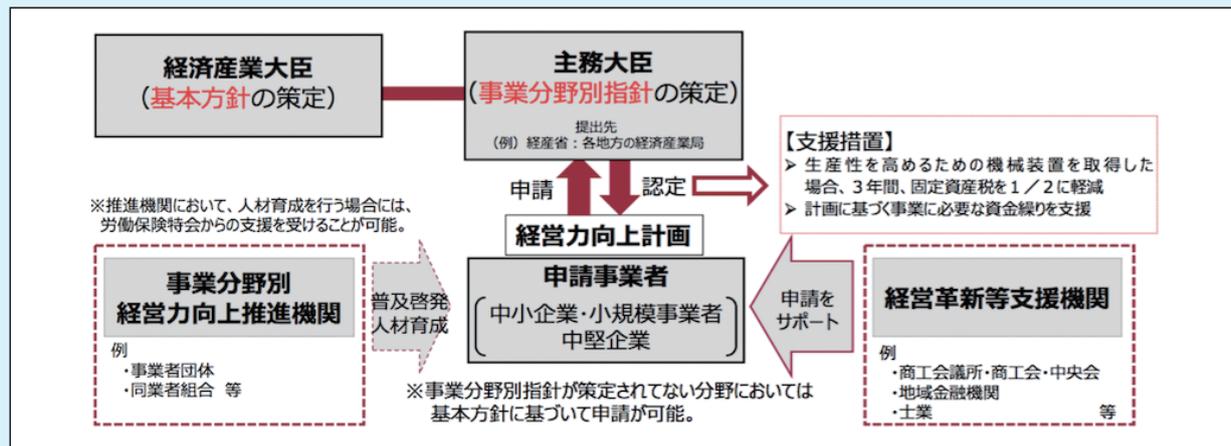
「中小企業等経営強化法」の概要

(1) 事業分野別指針の策定

事業所管大臣が、事業分野ごとに生産性向上の方法などを示した指針を策定。

(2) 経営力向上計画の認定

中小企業・小規模事業者や中堅企業は、自社の生産性を向上させるための人材育成や財務管理、設備投資などの取組を記載した「**経営力向上計画**」を各大臣に申請。
認定された事業者は、様々な支援措置を受けられる。



(出典) 中小企業庁 HP

当金庫は認定支援機関として「経営力向上計画」の策定に伴う申請書作成をサポートしています。経営力強化を目指す事業者の皆さまのお問い合わせをお待ちしています。

【「経営力向上計画」申請書・事業分野指針に関する情報】

中小企業庁 HP URL <http://www.chusho.metei.jp/keiei/kyoka/>

【「経営力向上計画」の申請サポートに関するお問合せ】

三島信用金庫 各営業店または地域サポート課 電話 055-981-0121

情報先取り ～『サービス等生産性向上IT導入支援事業』～

平成28年度補正予算にて閣議決定され、11月に経済産業省が事務局募集を行った「地域未来投資促進事業(サービス等生産性向上IT導入支援事業)」をご紹介します。

公募開始時期や要件・申請方法等の詳細は未定ですが、対象事業者が幅広く、汎用性が高い事が期待される支援事業です。

「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」の概要

項目	詳細
主旨	国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するために「 中小企業・小規模事業者が、IT等のツールを導入し生産性向上を図る取り組み 」を支援する
対象事業(例)	ITツールやアプリ等を活用し、バックオフィス業務等の効率化や新規顧客獲得を図る事業(注文・POSデータ・レジ・会計・仕入・在庫管理・情報収集や分析等)
要件	・導入するツール等は、事務局の認定したものであること ・事業実施による「 労働生産性の伸び率 」が、事務局の定める目標をクリアする計画であること
対象事業者	中小企業・小規模事業者(アグリゲータおよびITベンダーを除く)
対象経費 上限額/下限額	機械装置費用・専門家経費 上限:1,000千円 / 下限:200千円
補助率	2/3
補助予定件数	30,000件 (ただし、1件あたりの補助申請額により予定件数の増減あり)

平成28年12月5日現在の中小企業ビジネス支援サイト『J-Net21』掲載内容より抜粋

「IT利活用による生産性の向上」は、昨今の企業経営において重要なキーワードといわれています。「サービス等生産性向上IT導入支援事業」も含めた、幅広い情報収集がより一層求められる1年になるのではないのでしょうか。

事業者のお客さまへ



三島信用金庫では **事業者向け**
メールマガジンを配信しております。

さんしんの最新ビジネス情報を素早くキャッチ!!
みゅうくんのさんしんビジネスメール

配信内容

- 「さんしんニュース」のご案内
- 関連支援機関のセミナー情報
- 当金庫主催の展示会・商談会に関する情報
- 当金庫主催のセミナー情報
- 各種公的支援制度に関する情報 etc

ご登録いただいた方に、三島信用金庫からEメールをお届けします。ご登録はとっても簡単! すべてのメールサービスが無料(インターネット通信料等はお客さま負担)です。

【事業者向けメールマガジンに関するお問い合わせ】

三島信用金庫 各営業店または地域サポート課 **電話** 055-981-0121